

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金給付事業 （保険年金課）	84,042,000	47,722,170	府 支出金 47,722,170	<p>国保被保険者の出産に対し、出産育児一時金の支給及び直接支払制度の利用に伴う審査支払手数料の支払いを行い、出産費用に係る負担軽減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>116件</td> <td>108件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 役務費 18,060 円 ・ 負担金、補助及び交付金 47,704,110 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	件 数	116件	108件
区 分	H30年度	H29年度										
件 数	116件	108件										
葬祭諸費	葬 祭 費	葬祭費給付事業 （保険年金課）	13,500,000	8,590,000	府 支出金 8,590,000	<p>国保被保険者の死亡に対する葬祭費について、都道府県化に伴う支給額の変更により、1件当たり5万円（前年度4万円）の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>174件</td> <td>224件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 8,590,000 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	件 数	174件	224件
区 分	H30年度	H29年度										
件 数	174件	224件										
精神・結核医療給付費	精神・結核医療給付金	精神・結核医療給付金給付事業 （保険年金課）	25,248,000	23,837,035	府 支出金 23,837,035	<p>国保被保険者の精神通院医療及び結核医療に対して給付を行い、負担軽減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>20,211件</td> <td>19,891件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 23,837,035 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	件 数	20,211件	19,891件
区 分	H30年度	H29年度										
件 数	20,211件	19,891件										

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	国民健康保険事業費納付 金事業（一般医療分） （保険年金課）	2,878,302,000	2,878,301,077	府 支 出 金 17,122,023 一 般 財 源 2,861,179,054	国保の都道府県化に伴い、大阪府国民健康保険事業における 保険給付費等交付金に要する費用のうち、本市が負担すべき一 般被保険者医療給付費分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,878,301,077 円
	退職被保険者等 医療給付費分	国民健康保険事業費納付 金事業（退職医療分） （保険年金課）	6,715,000	6,714,307	一 般 財 源 6,714,307	国保の都道府県化に伴い、大阪府国民健康保険事業における 保険給付費等交付金に要する費用のうち、本市が負担すべき退 職被保険者等医療給付費分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 6,714,307 円
後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	国民健康保険事業費納付 金事業（一般支援金分） （保険年金課）	852,355,000	852,354,943	一 般 財 源 852,354,943	国保の都道府県化に伴い、大阪府国民健康保険事業における 後期高齢者支援金等に要する費用のうち、本市が負担すべき一 般被保険者後期高齢者支援金等分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 852,354,943 円
	退職被保険者等 後期高齢者 支援金等分	国民健康保険事業費納付 金事業（退職支援金分） （保険年金課）	2,261,000	2,260,636	一 般 財 源 2,260,636	国保の都道府県化に伴い、大阪府国民健康保険事業における 後期高齢者支援金等に要する費用のうち、本市が負担すべき退 職被保険者等後期高齢者支援金等分を府に納付した。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 2,260,636 円

【国民健康保険事業費納付金】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護納付金分	介護納付金分	国民健康保険事業費納付 金事業（介護分） （保険年金課）	313,502,000	313,501,529	一 般 財 源 313,501,529	<p>国保の都道府県化に伴い、大阪府国民健康保険事業における介護納付金に要する費用のうち、本市が負担すべき介護納付金を府に納付した。</p> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 313,501,529 円</p>

【保健事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																											
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業（保険年金課）	78,888,000	67,560,549	府支出金 67,549,049 諸収入 11,500	<p>国保被保険者の健康増進と生活習慣病を予防するとともに、中長期的な視点に立った医療費の適正化に資するために実施している特定健康診査・特定保健指導について、医療機関との連携等により、受診率・利用率の向上に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">特定健康診査</th> <th colspan="3">特定保健指導</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td>23,488人</td> <td>5,792人</td> <td>24.7%</td> <td>525人</td> <td>161人</td> <td>30.7%</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>24,944人</td> <td>5,794人</td> <td>23.2%</td> <td>664人</td> <td>174人</td> <td>26.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3,946,354 円 ・旅費 980 円 ・需用費 836,668 円 ・役務費 3,822,092 円 ・委託料 58,954,455 円 	区分	特定健康診査			特定保健指導			対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	利用率	H30年度	23,488人	5,792人	24.7%	525人	161人	30.7%	H29年度	24,944人	5,794人	23.2%	664人	174人	26.2%
区分	特定健康診査			特定保健指導																													
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	利用率																											
H30年度	23,488人	5,792人	24.7%	525人	161人	30.7%																											
H29年度	24,944人	5,794人	23.2%	664人	174人	26.2%																											
保健事業費	保健衛生普及費	総合健康管理推進事業（保険年金課）	19,000,000	14,570,000	府支出金 16,981,717	<p>30歳以上の国保被保険者を対象に人間ドック・脳ドックの受診に対する補助を行い、被保険者の健康増進並びに疾病の早期発見につなげ、中長期的な視点に立った医療費の適正化に努めた。</p> <p>市負担額 人間ドック 25,000円 脳ドック 10,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>758件</td> <td>741件</td> </tr> </tbody> </table> <p>国保被保険者の医療費等に対する意識向上を図るため、医療費の額等を記載した医療費通知を送付した他、ジェネリック医薬品差額通知を送付し、医療費の適正化に努めた。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 16,981,717 円 	区分	H30年度	H29年度	件数	758件	741件																					
		区分	H30年度	H29年度																													
件数	758件	741件																															
医療費通知等事業（保険年金課）	2,784,000	2,411,717																															

【公債費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
一般公債費	利子	一時借入金利子支払事業 （保険年金課）	12,400,000 円	3,152,771 円	一般財源 3,152,771 円	<p>国保の都道府県化に伴い、国保財政が安定化したことにより、財政調整資金の借入額が大幅に減少したため、それに伴う利子の支払いが抑制できた。</p> <p>〈経費の内訳〉 ・償還金、利子及び割引料 3,152,771 円</p>

【諸支出金】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険料還付金	一般被保険者保険料還付 金 （保険年金課）	8,500,000 円	6,139,436 円	一般財源 6,139,436 円	<p>国保被保険者の資格異動、所得更正等により発生した還付金のうち、過年度分の保険料を還付した。</p> <p>〈経費の内訳〉 （一般） ・償還金、利子及び割引料 6,139,436 円</p>
	退職被保険者等 保険料還付金	退職被保険者等保険料還 付金 （保険年金課）	100,000	378	一般財源 378	<p>（退職） ・償還金、利子及び割引料 378 円</p>
	一般被保険者 還付加算金	一般被保険者還付加算金 （保険年金課）	200,000	59,500	一般財源 59,500	<p>国保被保険者の資格異動、所得更正等により発生した還付金に対する加算金分を支出した。</p> <p>〈経費の内訳〉 （一般） ・償還金、利子及び割引料 59,500 円</p>

下水道事業特別会計

— 事務事業経費の内訳 —

【下水道費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
下水道総務費	一般管理費	受益者負担金徴収経費 (上下水道総務課)	4,500,000	1,810,542	一般財源 1,810,542	<p>下水道建設費の財源の一部である受益者負担金の適正な賦課及び徴収を行い、整備促進を図った。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 918,993 円 ・需用費 82,805 円 ・役務費 151,780 円 ・委託料 583,308 円 ・使用料及び賃借料 73,656 円
下水道管理費	公共下水道 管理費	管渠管理事業 (上下水道管理課)	30,027,000	15,036,286	使用料及び手数料 10,373,597 一般財源 4,662,689	<p>公共下水道管渠の機能を保持し、また、適宜修繕等を行い、緊急時でも対応できる体制を整え、適切な維持管理に努めた。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 7,840 円 ・需用費 8,566,840 円 ・役務費 342,326 円 ・委託料 4,925,747 円 ・使用料及び賃借料 898,584 円 ・原材料費 277,679 円 ・負担金、補助及び交付金 17,270 円
		天美ポンプ管理事業 (上下水道管理課)	41,047,000	36,064,909	一般財源 36,064,909	<p>ポンプ場施設の運転監視・保守点検の一括管理を委託することで、順次施設設備の補修を行うとともに、日々の適切な維持管理により、年々増加する集中豪雨に対応できるよう努めた。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 8,494,775 円 ・役務費 270,846 円 ・委託料 27,299,288 円

【下水道費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
下水道管理費	使用料徴収費	下水道使用料徴収事業 （上下水道総務課）	3,425,000	2,497,509	使用料及び手数料 2,497,509	<p>公共下水道の利用者に対し、下水道使用料の賦課・徴収を行い、下水道施設の維持管理に要する経費等の確保に努めた。</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 980 円 ・需用費 12,719 円 ・役務費 66,560 円 ・委託料 2,417,250 円
	排水設備等 指導費	排水設備事業 （上下水道管理課）	1,822,000	1,279,452	使用料及び手数料 639,726 一般財源 639,726	<p>新規供用開始に伴うパンフレットやパネル、区域図等を作成し、市民に対して水洗化についての情報提供を行い、また指定業者に関する事務の円滑な遂行に努めた。</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金 30,000 円 ・旅費 2,900 円 ・需用費 1,246,552 円
		水洗化普及促進事業 （上下水道管理課）	6,178,000	2,241,898	一般財源 2,241,898	<p>未水洗家屋に対し、効率的な水洗化促進訪問を実施した。また、供用開始後3年以内の区域を対象に水洗化するための資金助成制度及び融資あっせん制度の説明を行い、水洗化の普及促進に努めた。</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 11,898 円 ・負担金、補助及び交付金 2,230,000 円
	流域下水道 管理費	流域下水道管理費 （上下水道総務課）	416,983,000	368,801,966	使用料及び手数料 320,739,302 一般財源 48,062,664	<p>今池水みらいセンターにおける適切な水処理の維持管理費を負担した。</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金、補助及び交付金 368,801,966 円

【 公 債 費 】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
公 債 費	元 金	公債費（元金） （上下水道総務課）	4,242,819,000 円	4,242,766,377 円	使用料及び手数料 733,983,886 円 市 債 1,835,000,000 円 一 般 財 源 1,673,782,491 円	下水道事業に係る過年度に発行した市債の元金を償還し、適切な市債の管理に努めた。なお、平成30年度においては634,300,000円の借換を行った。 <経費の内訳> ・ 償還金、利子及び割引料 4,242,766,377 円
	利 子	公債費（利子） （上下水道総務課）	802,896,000 円	787,410,702 円	使用料及び手数料 178,923,949 円 一 般 財 源 608,486,753 円	下水道事業に係る過年度に発行した市債及び一時借入金等の利子を償還した。 <経費の内訳> ・ 償還金、利子及び割引料 787,410,702 円

下水道事業特別会計

－ 投資的経費の内訳 －

【下水道費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
下水道建設費	公共下水道建設費	公共下水道建設事業 (污水事業) (上下水道建設室)	545,313,000	232,295,460	分担金及び負担金 12,146,852 国庫支出金 43,650,000 市債 163,334,000 一般財源 13,164,608	公共用水域の水質保全と生活環境の改善、また雨に強いまちづくりのため、污水整備事業及び雨水整備事業を行った。 污水整備事業については、若林、大堀、一津屋、西大塚、高見の里、岡地区等において1,734mの管渠整備を行った。 雨水整備事業については、別所、上田、西大塚地区において2カ所の雨水取込施設の築造と98mの管渠整備を行った。 打切決算のため、3月末までに執行した金額は333,726,633円であった。 〈経費の内訳〉 ・給料 11,917,200円 ・職員手当等 11,733,836円 ・共済費 4,140,302円 ・旅費 25,950円 ・需用費 321,226円 ・役務費 97,000円 ・委託料 28,113,210円 ・使用料及び賃借料 1,177,092円 ・工事請負費 181,922,200円 ・工事請負費(繰越分) 34,270,960円 ・負担金、補助及び交付金 36,290,926円 ・補償、補填及び賠償金 23,716,731円
		公共下水道建設事業 (雨水事業) (上下水道建設室)	170,590,000	101,431,173	国庫支出金 2,000,000 市債 55,148,000 (繰越34,200,000含む) 一般財源 44,283,173	
	流域下水道建設費	流域下水道建設事業 (上下水道総務課)	39,746,000	9,936,332	市債 9,936,000 一般財源 332	流域下水道の推進を図るため、今池水みらいセンターの水処理施設等の建設費247,709,000円のうち、本市の負担分としては21,810,680円であり、打切決算のため、3月末までに執行した金額は9,936,332円であった。 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 9,936,332円

介護保険特別会計

－ 事務事業経費の内訳 －

【 総務費 】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等 事業 (高齢介護課)	円 375,000	円 60,000	円 一般財源 60,000	第6期介護保険事業に係る介護保険事業計画第三者評価委員会を開催し、介護保険事業計画の評価及びサービス利用者の意見等について審議を行った。 介護保険事業計画第三者評価委員会 1回 <経費の内訳> ・報酬 60,000円

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																																				
介護認定 審査会費	介護認定 審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,760,000	23,400,518	一般財源 23,400,518	<p>要介護 (要支援) 認定申請者に対して、提出された認定調査票及び主治医意見書を基に、審査会委員の合議により審査判定を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定審査件数</td> <td>6,286件</td> <td>6,702件</td> </tr> <tr> <td>認定審査会回数</td> <td>180回</td> <td>180回</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要 支 援 1</td> <td>1,493人</td> <td>1,380人</td> </tr> <tr> <td>要 支 援 2</td> <td>843人</td> <td>804人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 1</td> <td>1,728人</td> <td>1,588人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 2</td> <td>1,025人</td> <td>948人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 3</td> <td>778人</td> <td>728人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 4</td> <td>872人</td> <td>805人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 5</td> <td>600人</td> <td>551人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,339人</td> <td>6,804人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 18,415,000 円 ・報償費 30,000 円 ・需用費 783,419 円 ・役務費 3,865,497 円 ・使用料及び賃借料 306,602 円 	区 分	H30年度	H29年度	認定審査件数	6,286件	6,702件	認定審査会回数	180回	180回	区 分	H30年度	H29年度	要 支 援 1	1,493人	1,380人	要 支 援 2	843人	804人	要 介 護 1	1,728人	1,588人	要 介 護 2	1,025人	948人	要 介 護 3	778人	728人	要 介 護 4	872人	805人	要 介 護 5	600人	551人	合 計	7,339人	6,804人
区 分	H30年度	H29年度																																								
認定審査件数	6,286件	6,702件																																								
認定審査会回数	180回	180回																																								
区 分	H30年度	H29年度																																								
要 支 援 1	1,493人	1,380人																																								
要 支 援 2	843人	804人																																								
要 介 護 1	1,728人	1,588人																																								
要 介 護 2	1,025人	948人																																								
要 介 護 3	778人	728人																																								
要 介 護 4	872人	805人																																								
要 介 護 5	600人	551人																																								
合 計	7,339人	6,804人																																								

【総務費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護認定審査会費	認定調査等費	認定調査事業 (高齢介護課)	51,742,000	38,165,763	諸収入 184,950 一般財源 37,980,813	要介護(要支援)認定申請を受けて、認定審査会の審査判定の判断材料となる認定調査票及び主治医意見書の作成依頼及び回収を行った。 <経費の内訳> ・需用費 251,583円 ・役務費 25,907,620円 ・委託料 12,006,560円

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	4,785,258,000	4,728,786,321	国庫支出金 1,204,504,343 支払基金交付金 1,277,729,204 府支出金 608,292,141 繰入金 591,541,298 一般財源 1,046,719,335	要介護認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,817人</td> <td>35,654人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>39,090人</td> <td>36,465人</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>4,728,786,321円</td> <td>4,459,245,257円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 4,728,786,321円	区 分	H30年度	H29年度	被 保 険 者 数	35,817人	35,654人	延 べ 受 給 者 数	39,090人	36,465人	給 付 額	4,728,786,321円	4,459,245,257円
区 分	H30年度	H29年度																
被 保 険 者 数	35,817人	35,654人																
延 べ 受 給 者 数	39,090人	36,465人																
給 付 額	4,728,786,321円	4,459,245,257円																

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果																										
介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	776,748,000	704,649,826	国庫支出金 181,877,067 支払基金交付金 190,255,453 府支出金 88,081,228 繰入金 88,081,228 一般財源 156,354,850	要介護認定者が利用した地域密着型サービス(認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等)に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1433 430 2128 502"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>6,046人</td> <td>5,891人</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 704,649,826 円	区 分	H30年度	H29年度	延べ受給者数	6,046人	5,891人																				
	区 分	H30年度	H29年度																													
延べ受給者数	6,046人	5,891人																														
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,200,280,000	3,124,667,974	国庫支出金 650,274,211 支払基金交付金 843,660,353 府支出金 546,816,895 繰入金 390,583,498 一般財源 693,333,017	介護保険施設に入所している要介護認定者が利用した施設サービスに対して給付を行った。 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) <table border="1" data-bbox="1433 790 2128 893"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>5,307人</td> <td>5,313人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,405,203,976円</td> <td>1,388,869,140円</td> </tr> </tbody> </table> 介護老人保健施設(老人保健施設) <table border="1" data-bbox="1433 949 2128 1053"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>3,575人</td> <td>3,618人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>991,692,676円</td> <td>994,894,873円</td> </tr> </tbody> </table> 介護療養型医療施設・介護医療院 <table border="1" data-bbox="1433 1109 2128 1212"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>2,118人</td> <td>2,188人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>727,771,322円</td> <td>751,744,461円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 3,124,667,974 円	区 分	H30年度	H29年度	延べ受給者数	5,307人	5,313人	給付額	1,405,203,976円	1,388,869,140円	区 分	H30年度	H29年度	延べ受給者数	3,575人	3,618人	給付額	991,692,676円	994,894,873円	区 分	H30年度	H29年度	延べ受給者数	2,118人	2,188人	給付額	727,771,322円	751,744,461円
区 分	H30年度	H29年度																														
延べ受給者数	5,307人	5,313人																														
給付額	1,405,203,976円	1,388,869,140円																														
区 分	H30年度	H29年度																														
延べ受給者数	3,575人	3,618人																														
給付額	991,692,676円	994,894,873円																														
区 分	H30年度	H29年度																														
延べ受給者数	2,118人	2,188人																														
給付額	727,771,322円	751,744,461円																														

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費事業 (高齢介護課)	14,807,000	12,103,148	国庫支出金 3,123,942 支払基金交付金 3,267,850 府支出金 1,512,894 繰入金 1,512,894 一般財源 2,685,568	<p>要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>358件</td> <td>296件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 12,103,148 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	給付件数	358件	296件
	区 分	H30年度	H29年度									
	給付件数	358件	296件									
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 (高齢介護課)	28,293,000	25,712,099	国庫支出金 6,636,546 支払基金交付金 6,942,267 府支出金 3,214,012 繰入金 3,214,012 一般財源 5,705,262	<p>要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消、引き戸などへの扉の取り替え等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>351件</td> <td>311件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 25,712,099 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	給付件数	351件	311件	
区 分	H30年度	H29年度										
給付件数	351件	311件										
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 (高齢介護課)	560,230,000	558,018,971	国庫支出金 144,030,198 支払基金交付金 150,665,122 府支出金 69,752,371 繰入金 69,752,371 一般財源 123,818,909	<p>要介護認定者が介護支援専門員に依頼して、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために居宅介護サービス計画を作成した場合の作成費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>36,917件</td> <td>33,766件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 558,018,971 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	給付件数	36,917件	33,766件	
区 分	H30年度	H29年度										
給付件数	36,917件	33,766件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果												
介護予防サービス等諸	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	168,208,000	163,385,924	国庫支出金 41,427,539 支払基金交付金 44,114,199 府支出金 21,167,221 繰入金 20,423,241 一般財源 36,253,724	要支援認定者が利用した訪問入浴介護、訪問看護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,817人</td> <td>35,654人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>9,799人</td> <td>13,958人</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>163,385,924円</td> <td>358,543,630円</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 163,385,924 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	被 保 険 者 数	35,817人	35,654人	延 べ 受 給 者 数	9,799人	13,958人	給 付 額	163,385,924円	358,543,630円
	区 分	H30年度	H29年度															
被 保 険 者 数	35,817人	35,654人																
延 べ 受 給 者 数	9,799人	13,958人																
給 付 額	163,385,924円	358,543,630円																
	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業 (高齢介護課)	3,133,000	1,574,832	国庫支出金 406,479 支払基金交付金 425,205 府支出金 196,854 繰入金 196,854 一般財源 349,440	要支援認定者が利用した地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護）に対して給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>22人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,574,832 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	延 べ 受 給 者 数	22人	2人						
区 分	H30年度	H29年度																
延 べ 受 給 者 数	22人	2人																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護予防サービス等諸	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入事業 （高齢介護課）	7,056,000	2,929,691	国庫支出金 756,182 支払基金交付金 791,017 府支出金 366,211 繰入金 366,211 一般財源 650,070	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>121件</td> <td>139件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 2,929,691 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	給付件数	121件	139件
	区 分	H30年度	H29年度									
	給付件数	121件	139件									
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 （高齢介護課）	37,066,000	17,277,456	国庫支出金 4,459,482 支払基金交付金 4,664,913 府支出金 2,159,682 繰入金 2,159,682 一般財源 3,833,697	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消、引き戸などへの扉の取り替え等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>232件</td> <td>211件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 17,277,456 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	給付件数	232件	211件	
区 分	H30年度	H29年度										
給付件数	232件	211件										
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 （高齢介護課）	58,939,000	43,975,453	国庫支出金 11,350,498 支払基金交付金 11,873,372 府支出金 5,496,931 繰入金 5,496,931 一般財源 9,757,721	<p>要支援認定者が介護支援専門員に依頼して、心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために居宅介護予防サービス計画を作成した場合の作成費用に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>9,356件</td> <td>13,711件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 43,975,453 円</p>	区 分	H30年度	H29年度	給付件数	9,356件	13,711件	
区 分	H30年度	H29年度										
給付件数	9,356件	13,711件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																		
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業 (高齢介護課)	296,735,000	265,856,988	国庫支出金 68,620,310 支払基金交付金 71,781,387 府支出金 33,232,123 繰入金 33,232,123 一般財源 58,991,045	<p>介護サービス費等の利用者負担額が以下の限度額を超えた要介護(要支援)認定者に対して、限度額を超えた金額を高額介護(予防)サービス費として補足給付を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1・2段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>※44,400円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>44,400円</td> </tr> </table> <p>※1割負担の方のみの世帯の場合、年間446,400円を超過した金額が給付対象となる。</p> <table border="1"> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>市民税非課税世帯で第2段階以外の者</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> </tr> </table>	第1・2段階	15,000円	第3段階	24,600円	第4段階	※44,400円	第5段階	44,400円	第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者	第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者
	第1・2段階	15,000円																						
第3段階	24,600円																							
第4段階	※44,400円																							
第5段階	44,400円																							
第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者																							
第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入が80万円以下の者																							
第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者																							
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円(本人のみ場合は383万円)に満たない者																							
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者																							
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	301,000	84,144	国庫支出金 21,719 支払基金交付金 22,719 府支出金 10,518 繰入金 10,518 一般財源 18,670	<p>支給件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高額介護サービス費</td> <td></td> <td>21,790件</td> <td>21,233件</td> </tr> <tr> <td>高額介護予防サービス費</td> <td></td> <td>131件</td> <td>173件</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 265,941,132円</p>	区	分	H30年度	H29年度	高額介護サービス費		21,790件	21,233件	高額介護予防サービス費		131件	173件							
区	分	H30年度	H29年度																					
高額介護サービス費		21,790件	21,233件																					
高額介護予防サービス費		131件	173件																					

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果																																									
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費事業 (高齢介護課)	36,290,000	30,973,104	国庫支出金 7,994,463 支払基金交付金 8,362,739 府支出金 3,871,638 繰入金 3,871,638 一般財源 6,872,626	医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担額を軽減するため、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、年齢別及び所得別に設定された限度額(年額)を超えた金額について、医療保険と按分した上で、高額医療合算介護(予防)サービス費として補足給付を行った。																																									
	高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費事業 (高齢介護課)	411,000	199,102	国庫支出金 51,390 支払基金交付金 53,758 府支出金 24,888 繰入金 24,888 一般財源 44,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯</th> <th>基準額</th> <th>70歳以上の世帯</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎控除後の所得901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>課税所得145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>住民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>住民税非課税(所得が一定以下)</td> <td>19万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">支給件数</th> </tr> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高</td> <td>額医療合算介護サービス費</td> <td>942件</td> </tr> <tr> <td>高</td> <td>額医療合算介護予防サービス費</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H30年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H29年度</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 31,172,206円	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額	基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得145万円以上	67万円	基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得145万円未満	56万円	基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円	基礎控除後の所得210万円以下	60万円	住民税非課税(所得が一定以下)	19万円	住民税非課税	34万円			支給件数			区	分		高	額医療合算介護サービス費	942件	高	額医療合算介護予防サービス費	39件			H30年度		
70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額																																												
基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得145万円以上	67万円																																												
基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得145万円未満	56万円																																												
基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円																																												
基礎控除後の所得210万円以下	60万円	住民税非課税(所得が一定以下)	19万円																																												
住民税非課税	34万円																																														
支給件数																																															
区	分																																														
高	額医療合算介護サービス費	942件																																													
高	額医療合算介護予防サービス費	39件																																													
		H30年度																																													
		H29年度																																													

【保険給付費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果									
特定入所者 介護サービス 等	特定入所者 介護サービス費	特定入所者介護サービス 費事業 (高齢介護課)	346,973,000	312,568,052	国庫支出金 67,148,068 支払基金交付金 84,393,374 府支出金 52,599,832 繰入金 39,071,006 一般財源 69,355,772	介護保険施設に入所している、又は短期入所（ショートステイ）を利用した低所得者に対して、居住費及び食費の利用者負担額に負担限度額を設定し、負担限度額を超過した費用について特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付を行った。 支給件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定入所者介護サービス費</td> <td>10,121件</td> <td>10,466件</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護予防サービス費</td> <td>10件</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H30年度	H29年度	特定入所者介護サービス費	10,121件	10,466件	特定入所者介護予防サービス費	10件	19件
	区 分	H30年度	H29年度												
特定入所者介護サービス費	10,121件	10,466件													
特定入所者介護予防サービス費	10件	19件													
特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サー ビス費事業 (高齢介護課)	480,000	42,920	国庫支出金 11,078 支払基金交付金 11,588 府支出金 5,365 繰入金 5,365 一般財源 9,524	<経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 312,610,972 円										
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	8,602,000	8,164,724	国庫支出金 2,107,396 支払基金交付金 2,204,475 府支出金 1,020,591 繰入金 1,020,591 一般財源 1,811,671	介護保険給付における保険者事務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 <経費の内訳> ・役務費 8,164,724 円									

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果									
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 （高齢介護課）	423,698,000	346,268,105	国庫支出金 90,180,735 支払基金交付金 93,492,388 府支出金 43,283,513 繰入金 43,283,513 一般財源 76,027,956	要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの自己実現のための取り組みについて、活動的で生きがいのある生活ができるように支援した。 <table border="1" data-bbox="1429 459 2130 560"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,817人</td> <td>35,654人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>15,719人</td> <td>7,497人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 166,353 円 ・ 委託料 666,400 円 ・ 負担金、補助及び交付金 345,435,352 円 	区 分	H30年度	H29年度	被 保 険 者 数	35,817人	35,654人	延 べ 受 給 者 数	15,719人	7,497人
	区 分	H30年度	H29年度												
被 保 険 者 数	35,817人	35,654人													
延 べ 受 給 者 数	15,719人	7,497人													
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 （高齢介護課）	41,619,000	38,611,221	国庫支出金 10,055,758 支払基金交付金 10,425,030 府支出金 4,826,402 繰入金 4,826,402 一般財源 8,477,629	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況や置かれている環境、その他の状況に応じて、一般介護予防や市町村独自の施策、民間により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるようケアプランの作成に伴うサービス費用を支払った。 <table border="1" data-bbox="1429 1018 2130 1086"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>8,190件</td> <td>3,986件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金、補助及び交付金 38,611,221 円 	区 分	H30年度	H29年度	件 数	8,190件	3,986件				
区 分	H30年度	H29年度													
件 数	8,190件	3,986件													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業(高齢介護課)	21,861,000 円	19,830,905 円	国庫支出金 8,104,935 支払基金交付金 5,352,481 府支出金 2,478,001 繰入金 2,478,001 財産収入 6,900 一般財源 1,410,587	要介護状態になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防の推進を目的とした知識の普及・啓発や、地域における自主的な介護予防につながる活動の育成や支援を行った。 <経費の内訳> ・報酬 4,079,280 円 ・賃金 343,840 円 ・報償費 766,300 円 ・需用費 351,236 円 ・役務費 94,161 円 ・委託料 13,708,288 円 ・使用料及び賃借料 487,800 円
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業(高齢介護課)	65,466,000	65,430,372	国庫支出金 34,899,729 府支出金 12,595,346 繰入金 12,595,346 一般財源 5,339,951	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、市内に2カ所設置している地域包括支援センターを地域ケアの中核的機関として位置づけ、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の必要な援助を行った。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域ケア会議を実施し、地域課題の抽出を行った。 <経費の内訳> ・報酬 2,513,768 円 ・旅費 2,620 円 ・委託料 62,913,984 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果													
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 (高齢介護課)	8,903,000	8,526,276	国庫支出金 4,547,807 府支出金 1,641,308 繰入金 1,641,308 一般財源 695,853	<p>給付実績データの点検や事業所に対してケアプランの提出を求める等の実態調査により、請求誤りの是正を指導することで、介護給付費の適正な給付に努めた。</p> <p><経費の内訳></p> <table> <tr> <td>・報酬</td> <td>6,801,782 円</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>17,820 円</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>227,917 円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>283,457 円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>1,195,300 円</td> </tr> </table>	・報酬	6,801,782 円	・旅費	17,820 円	・需用費	227,917 円	・役務費	283,457 円	・委託料	1,195,300 円			
		・報酬	6,801,782 円																
・旅費	17,820 円																		
・需用費	227,917 円																		
・役務費	283,457 円																		
・委託料	1,195,300 円																		
家族介護支援事業 (高齢介護課)	1,320,000	633,920	国庫支出金 338,125 府支出金 122,030 繰入金 122,030 一般財源 51,735	<p>高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るため、家族介護教室や徘徊高齢者等を早期発見するための施策等を実施することで、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上のための支援に努めた。</p> <p>家族介護教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>7回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>213人</td> <td>153人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <table> <tr> <td>・需用費</td> <td>404,480 円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>4,320 円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>225,120 円</td> </tr> </table>	区分	H30年度	H29年度	開催回数	7回	6回	参加人数	213人	153人	・需用費	404,480 円	・役務費	4,320 円	・委託料	225,120 円
区分	H30年度	H29年度																	
開催回数	7回	6回																	
参加人数	213人	153人																	
・需用費	404,480 円																		
・役務費	4,320 円																		
・委託料	225,120 円																		

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果						
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業 (高齢介護課)	31,247,000	27,392,295	国庫支出金 14,610,703 府支出金 5,273,016 繰入金 5,273,016 一般財源 2,235,560	<p>判断能力の不十分な認知症高齢者等が、成年後見制度による保護を受けることにより、自立した生活を送れるように支援を行った。また、食事づくりが困難な高齢者への給食サービス(配食)の実施、介護保険住宅改修費の関係資料作成に係る事業所への事務手数料の支給、認知症サポーター等養成講座を幅広い年齢層に実施するなど、地域での見守り体制の充実を図り、高齢者が安心していきがいのある生活を送るための支援を行った。</p> <p>認知症サポーター養成講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,798人</td> <td>1,550人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 5,352,000 円 ・需用費 37,800 円 ・役務費 352,170 円 ・委託料 21,650,325 円 	区 分	H30年度	H29年度	参加人数	1,798人	1,550人
	区 分	H30年度	H29年度									
参加人数	1,798人	1,550人										
在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業 (高齢介護課)	5,780,000	3,292,330	国庫支出金 1,756,087 府支出金 633,774 繰入金 633,774 一般財源 268,695	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する在宅医療コーディネーターを配置し、相談や研修等を行った。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 3,292,330 円 							

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果												
包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業(高齢介護課)	11,155,000	11,154,916	国庫支出金 5,949,891 府支出金 2,147,321 繰入金 2,147,321 一般財源 910,383	地域の特性に応じて、多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者への支援体制の充実・強化を図り、誰もが参加しやすい集いの場となる元希者カフェをまつばらテラス(輝)のほかにも開催場所等を増やし、高齢者の社会参加の推進に努めた。 元希者カフェ開催回数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催場所</td> <td>5箇所</td> <td>3箇所</td> </tr> <tr> <td>開催回数</td> <td>41回</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>1,615人</td> <td>1,072人</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・委託料 11,154,916 円	区分	H30年度	H29年度	開催場所	5箇所	3箇所	開催回数	41回	24回	参加人数	1,615人	1,072人
	区分	H30年度	H29年度															
	開催場所	5箇所	3箇所															
開催回数	41回	24回																
参加人数	1,615人	1,072人																
認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業(高齢介護課)	9,323,000	5,751,440	国庫支出金 3,067,745 府支出金 1,107,152 繰入金 1,107,152 一般財源 469,391	認知症の早期診断・早期対応を実施するため、認知症初期集中支援チーム(オレンジまつばら)を設置し、医療・介護等の連携強化による地域の支援体制構築と認知症ケアの向上を図った。 <経費の内訳> ・委託料 5,751,440 円													
地域ケア会議推進事業費	地域ケア会議推進事業(高齢介護課)	940,000	378,600	国庫支出金 201,940 府支出金 72,881 繰入金 72,881 一般財源 30,898	地域包括ケアシステムの実現に向け、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題の発見機能、地域づくり・資源開発機能を有する各会議体の報告より、地域ケア及び高齢者施策の提言を行った。 <経費の内訳> ・報酬 330,000 円 ・委託料 48,600 円													

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 (高齢介護課)	1,518,000	1,089,878	国庫支出金 283,843 支払基金交付金 294,267 府支出金 136,235 繰入金 136,235 一般財源 239,298	介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護予防・生活支援サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 <経費の内訳> ・役務費 1,089,878 円

【基金積立金】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
基金積立金	介護給付費 準備基金 積立金	介護給付費準備基金積立 金事業 (高齢介護課)	144,387,000	143,556,717	一般財源 143,556,717	昨年度の介護給付費剰余金、介護保険特別会計の財産収入として受け入れた松原市介護給付費準備基金より生じた預金利子について、松原市介護給付費準備基金に積み立てた。 <経費の内訳> ・積立金 143,556,717 円 平成30年度末松原市介護給付費準備基金現在高 811,413,135 円

後期高齢者医療特別会計

－ 事務事業経費の内訳 －

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳	施策の成果
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	一般管理事業 (医療支援課)	27,696,000	27,451,658	繰 入 金 27,451,658	後期高齢者医療システムの適正な維持管理を行うとともに、円滑な事務運営に努めた。 <経費の内訳> ・旅費 3,000 円 ・需用費 376,290 円 ・役務費 7,274,222 円 ・委託料 19,342,602 円 ・使用料及び賃借料 455,544 円
	徴 収 費	徴収事業 (医療支援課)	5,449,000	5,314,441	繰 入 金 5,311,526 諸 収 入 2,915	後期高齢者医療保険料の徴収に係る納付書等の印刷製本や郵便料等の事務経費の支出を行った。 <経費の内訳> ・報酬 58,743 円 ・需用費 653,000 円 ・役務費 3,047,798 円 ・委託料 1,554,900 円

【後期高齢者医療広域連合納付金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (医療支援課)	1,668,944,000 円	1,643,760,297 円	後期高齢者医療保険料 1,243,443,144 繰入金 369,542,378 一般財源 30,774,775	大阪府後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減に対し、公費による負担(府3/4、市1/4)を行うとともに、収納された保険料相当額の納付を行った。 <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,643,760,297 円 保険料相当額納付金 1,274,217,919 円 保険基盤安定繰出金 369,542,378 円

【諸支出金】

項	目	施策の名称(所管)	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
償還金	保険料還付金	保険料還付金 (医療支援課)	3,062,000 円	1,384,599 円	一般財源 1,384,599	後期高齢者医療被保険者の資格異動、所得更正による保険料更正により、還付金を還付した。 <経費の内訳> ・償還金、利子及び割引料 1,384,599 円